

# 令和4年度 要望書（山口県商工会議所連合会）

## 回 答

## 【山口県商工会議所連合会全体の要望】

### (1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う県内経済活性化対策について【継続】

新型コロナウイルス感染症が依然として全国的に猛威を振るう中、県内のあらゆる業種の企業活動に極めて深刻な影響が続いており、特に中小企業・小規模事業者は、慢性的な苦境に直面し、経営に対する懸念、将来に対する不安の声がますます大きくなっています。

こうした中、県におかれては、中小企業者の事業継続や経営の安定を図るための県制度融資の融資枠の拡大、中小企業者等への支援金や補助金、小規模事業者応援キャンペーン事業、さらには割引宿泊券の発行をはじめとする観光事業者への支援事業など、様々な対策を講じていただき深く感謝申し上げます。

感染症の収束が見通せない状況の中、事業者の窮状や現場の実情を踏まえ、今後も引き続き、企業の活力を取り戻し、個人の消費を喚起するための支援策を講じていただきますよう、特段のご配慮をお願いします。

感染症による影響を受けた中小企業者に対し、これまで、県制度融資による資金繰り支援をはじめとして、コロナ対策に係る補助制度や消費需要喚起など、様々な支援策を講じることで、県内経済の下支えを図ってきたところである。

しかしながら、1月以降、全国的に感染力の非常に強いオミクロン株により感染が拡大し、本県においては、1月9日からまん延防止等重点措置が適用されたことに伴い、飲食店等への営業時間の短縮要請などの感染拡大防止集中対策を実施するなど、様々な業種の中小企業等の事業活動への影響が生じた。

このため、中小企業者等を対象とした県独自の支援金給付を行うとともに、プレミアム付きチケット購入により店舗を支援するクラウドファンディング、大手ECサイトにおいて割引クーポンを活用した「やまぐちWebマーケット」の開催等による消費需要の喚起や、宿泊の助成をはじめ、宿泊施設で行われる宴会等催事に対する支援など、観光需要の喚起を展開している。

また、原油価格・物価高騰や急速な円安等による景気の腰折れが懸念されることから6月補正予算において、小規模事業者応援キャンペーン事業や、省エネ・生産性向上に資する新たな設備等の導入を支援する補助制度の創設等、県内事業者への影響を最小限に抑えるための対策について、追加の措置を講じたところである。

引き続き、感染症の状況や経済の動向を見極めつつ、事業者への支援と需要喚起に積極的に取り組んでいく。

### (2) 下関北九州道路の早期実現について【継続】

下関北九州道路は、老朽化が進む関門国道トンネルや関門橋のリダンダンシー確保の観点から、また、近年頻発している大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網の構築、さらには循環型ネットワークの形成による下関・北九州地域の一体的な発展を図るためにも早期整備が求められています。

昨年度においては都市計画・環境アセスメント調査が進められるなど、長年の要

望が実を結び、着実に前進しているところです。

つきましては、下関北九州道路の早期実現に向け、引き続き、関係機関に働き掛けられますよう特段のご配慮をお願いします。

下関北九州道路は、既存ネットワークの課題の解消や老朽化が進む関門トンネル・関門橋の代替機能の確保、近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網の構築、更には循環型ネットワークの形成による関門地域の一体的発展のために必要な道路である。

このため、関係区市、議会、経済界が緊密に連携し、整備促進大会や国への要望活動を行うなど、早期実現に向けた取組を積み重ねてきたところであり、こうした取組の結果、令和3年度から「都市計画・環境アセスメントを進めるための調査」へステップアップしたところである。

県としては、早期事業化に向け、引き続き、国や関係区市と一体となって、この調査を迅速かつ着実に進めていく。

また、地域住民をはじめとした広範にわたるコンセンサスの形成に努めていくとともに、あらゆる機会を通じて、国に必要性を訴えていくなどの取組を進めていく。

### **(3) 山陰道の早期整備について【継続】**

島根県から山口県に至る山陰地方と九州圏との結節点である下関市を結ぶ山陰道の整備は、陰陽格差の是正の面から、また高速道路ネットワーク形成の面からも極めて大きな効果をもたらすものであり、さらには被災時に産業や市民生活に欠かせない重要な動脈として、地域経済の活性化はもとより、教育・医療・福祉をはじめとした地域の生活環境を支える基本的なインフラでもあり、1日も早い完成を待ち望んでいるところです。

こうした中、「俵山・豊田道路」、「木与防災」は改良工事が進み、昨年は「大井・萩道路」「益田・田万川道路」が事業着手されました。県内の山陰道整備がさらに加速するものと期待しています。

しかしながら、現在の県内の整備は、開通区間が20 km(17%)であり、事業中区間を含めても53 km(46%)と極端に低い状況となっています。

つきましては、山陰道全線の早期全線開通に向けて、「俵山・豊田道路」「大井・萩道路」「木与防災」「益田・田万川道路」の整備促進はもとより、「三隅—長門間」をはじめとした益田から下関間の未着手区間の早期事業化について、引き続き特段のご配慮をお願いします。

県としては、山陰道全線の早期整備に向け、引き続き、「俵山・豊田道路」などの事業中区間の事業促進や、「三隅～長門」間をはじめとする未着手区間の早期事業化について、地元期成同盟会とも連携しながら、国に要望していく。

### **(4) 国道2号の整備・促進について**

#### **①「下関市才川～山の谷間」の早期整備について【再要望】**

本州と九州を結ぶ極めて重要な路線である国道2号の渋滞対策につきましては、これまで才川や滑石交差点の改良は完了し、現在印内交差点の改良が進められておりますが、その先の長府トンネル拡幅等の問題が解決できなければ交通渋滞の根本的な解消とはなりません。

つきましては、印内交差点の改良など現在整備中の区間をはじめ国道2号山の谷交差点～才川交差点の早期事業化について、引き続きご配慮をお願いします。

### **②富海拡幅工事の早期完工と台道地区4車線化の事業化について【継続】**

防府市の大動脈である国道2号線において、富海地区～周南市戸田の区間は、広域物流を支える基幹路線であり、当市の工業集積地域から広島間の流通の要衝として、また、地域産業インフラとしてますます重要となっていることから、早期完工・供用開始のためにさらなる事業促進をお願いします。

また、防府市台道から山口市鑄銭司今宿東交差点にかけての区間は、山口市の山口テクノパークや鑄銭司団地から防府市のマツダ防府工場やブリヂストン防府工場など、防府地域への部品供給はもとより広域物流を支える幹線道路であるが、片側1車線であるため、慢性的な交通渋滞を招くとともに、頻発する交通事故等の交通規制による時間ロスが生産活動に支障をきたしています。

このため、この度、この区間の4車線化を目指して、両市の民間企業と地元自治会により期成同盟会を立ち上げたところであり、幹線道路の機能強化はもとより、防災時の避難路線としても重要な役割を担う、4車線化の早期事業化をお願いします。

### **①「下関市才川～山の谷間」の早期整備について【再要望】**

才川～山の谷間については、滑石交差点の右折レーンの延長が完了し、現在、印内交差点の改良が進められているところであり、これら対策により、一定の渋滞緩和が図られるものと期待している。

しかしながら、才川交差点付近では引き続き渋滞の発生が懸念され、滑石交差点～山の谷交差点においては、長府トンネル内の歩道が未整備であるため、歩行者や自転車の通行にとって、大変危険な区間が存在するなど、一日も早く解消すべき多くの課題が残されている。

県としては、印内地区交差点改良の整備促進と、長府トンネル付近の防災対策を含む、才川～山の谷間の残る区間の早期事業化について、引き続き、下関市と連携し、国に要望していく。

### **②富海拡幅工事の早期完工と台道地区4車線化の事業化について【継続】**

国道2号富海拡幅については、令和7年度の開通見通しの前倒しなど、一日も早い完成に向け、引き続き、事業促進を国に要望していく。

また、国道2号の防府市台道から山口市鑄銭司間の4車線化については、引き続き、必要性を訴えていくとともに、関係市や今年3月に設立した民間期成同盟会等と協力し、早期事業化を国に要望していく。

### **(5) 港湾計画にある公有水面埋立地への広域最終処分場の新設について【継続】**

宇部市東見初地区と周南市新南陽地区の公有水面埋立地に設置された産業廃棄物の広域最終処分場は、既存施設の延命化策を講じていただいているところですが、航路浚渫と一体的な整備が必要です。

つきましては、県全域の最終処分需要量等を勘案し、宇部港、徳山下松港等にある公有水面埋立地に、後継の広域最終処分場の設置に引き続き特段のご配慮をお願いいたします。

産業廃棄物の最終処分場は、産業の健全な発展を推進するため、産業活動に必要不可欠な社会基盤であることから、県は、「山口県循環型社会形成推進基本計画」に基づき、産業廃棄物の広域処理対策として、公共関与による広域最終処分場を設置している。

宇部港と徳山下松港において港湾整備事業により設置された東見初処分場と新南陽処分場については、計画どおり受入れが完了する見込みであり、後継の広域最終処分場の確保が必要である。

一方で、後継の広域最終処分場を、県港湾計画に位置付けのある公有水面埋立地に設置するためには、埋立後の具体的な土地の需要や、建設に係る予算の確保、整備手法など、様々な課題があることから、既存施設の延命化策の調査等も行いながら、その設置に向けて検討することとしている。

## **(6) 中小・小規模企業活性化に係る支援の充実・強化等について**

### **① 中小・小規模企業の事業承継に対する支援の拡充・強化について【継続】**

民間調査会社の調査によると、令和3年の県内企業の後継者不在率は71.0%と前年より4.3ポイントと2年ぶりに改善するも、全国平均61.5%を大きく上回り、依然として全国で5番目の水準となっており、後継者不在が廃業に至る大きな要因となっています。

県におかれては、事業承継集中支援期間の設定や、セミナー開催等の取組に対する補助、また、国事業と連携して県内4つの圏域ごとに専任のマネージャーを配置するなど、ご支援をいただいているところですが、事業承継は長期的に時間をかけて対応しなければならない課題であり、引き続き幅広いご支援を賜りますよう、特段のご配慮をお願いいたします。

### **② 中小・小規模企業活性化に係る支援の充実・強化等について【継続】**

地域社会の活力の源泉として重要な役割を果たしている中小企業等は、少子高齢化の進行や国際化・デジタル化の進展など経営環境の変化に伴い、経営課題が複雑化・高度化しており、また、人口減少が進む中で、経済規模の縮小による需要の減少など非常に厳しい環境に置かれています。

つきましては、中小・小規模企業が経営基盤を強化し、健全な発展を継続していくことができるよう、経営革新や第二創業支援、新事業展開・国内外の販路開拓支援などの充実・強化、さらにはDX（デジタルトランスフォーメーション）やカーボンニュートラル等、新たな取組み支援について、特段のご配慮をお願いいたします。

### **③ 商工会議所の経営支援事業に対する財政支援について【継続】**

商工会議所では、小規模事業者に対する創業支援から始まり、販路開拓・経営力強

化に係る様々な経営指導や経営計画策定支援、業況悪化時における金融支援や経営安定相談等、経営指導員等の活動は多岐に亘っております。

また、県内商工会議所では「経営発達支援計画」を策定し「伴走型小規模事業者推進事業」を積極的に活用し、小規模事業者へのきめ細かい支援を積極的に展開しているところです。

一方で、事業承継や働き方改革、消費税対策等、業務の多様化や業務量の増加に加え新型コロナウイルス対策にも職員一丸となって取り組んでいるところであり、商工会議所における活動は、会員企業に止まらず広く域内全ての事業者を対象としており、経営指導員等のマンパワー不足は深刻な状況となっております。

つきましては、商工会議所によるきめ細かい経営支援事業の維持・拡大の為、最低でも現状の人員体制の維持を前提として、全国で多くの県が採用している小規模事業者数を基準とした補助対象職員の設置基準や人件費等の見直し、各種事業費に係る補助金等の財政支援について特段のご配慮をお願いします。

### ① 中小・小規模企業の事業承継に対する支援の拡充・強化について【継続】

県ではこれまで、国や市町、商工会議所等の関係支援機関で構成する「事業承継支援ネットワーク会議」を核に、構成機関による対面ヒヤリングの実施や、事業承継計画の策定サポート等により、円滑な事業承継の促進を図っている。

また、事業承継に向けた意識啓発を加速化するため、8～9月を「事業承継集中支援期間」と定め、広報の強化に取り組むとともに、関係支援機関によるセミナー等を集中的に実施している。

さらに、後継者候補に対して、先輩後継者とのネットワークづくりや、事業承継に向けた道筋の明確化を図る本県独自のプログラムを提供する「後継者塾」を開催し、経営者として必要な知識の習得と意識づけを行っているところである。

こうした中、経営者の高齢化が進む中で、円滑な事業承継の一層の促進を図るためには、事業承継の早期準備に向けた意識喚起の徹底が必要であることから、令和4年度から新たに4名の経営課題診断員を各地域に派遣し、中小・小規模企業への巡回訪問をきめ細かく行い、事業承継の準備状況の確認や早期準備に対する理解の促進を図ることとしている。

今後とも、商工会議所をはじめ、関係支援機関と緊密に連携し、後継者不在企業のニーズや地域の実情を踏まえ、中小・小規模企業の円滑な事業承継の促進に積極的に取り組んでいく。

### ② 中小・小規模企業活性化に係る支援の充実・強化等について【継続】

本県経済の発展や雇用の確保に重要な役割を担っている中小企業・小規模事業者に対する支援は重要であり、中小企業等の経営革新や新事業展開、DXへの取組支援等については、中小企業DX推進総合支援事業により、フェーズに応じた切れ目ない支援により、生産性の向上や既存ビジネスの変革等を目指す意欲ある中小企業の持続的な成長を支援しているところである。

また、「ものづくり企業におけるDX加速支援事業」により、5GやAI等の未来

技術の導入・利活用を一層促進するため、企業の課題やニーズに応じて導入手法の検討から実装までを一貫支援しており、本年度は、新たに設備導入経費に対する補助制度も創設したところである。

さらに、やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業により、5GやAI等の未来技術を活用した製造業等の高度化に係る先導的事例の普及・横展開に取り組むとともに、県産業技術センターに設置した「スマート★づくり研究会」や、大手IT企業等で構成するIoT導入サポーター制度等により支援を行っているところである。

また、中小企業者等の海外展開については、やまぐち産業振興財団のコーディネーターや山口県海外ビジネスサポートデスク(シンガポール設置)の海外ビジネスの専門家の活動等を通じた関係国・地域の最新情報の収集・提供、ネットワーク構築を図るとともに、輸出関連展示会・商談会等への出展支援や海外での市場調査等に要する渡航費等への支援などの取組を行っているところである。

さらに、カーボンニュートラルへの対応については、県産業技術センターに設置した「イノベーション推進センター」、「やまぐち産業イノベーション促進補助金」等による支援のほか、コーディネーターによる助言や専門家の招へい・派遣など、県内企業の低炭素技術開発及びイノベーション創出を促進するための支援を行っているところである。

加えて、新事業展開や海外ビジネス展開、DX対応、さらには、コロナの影響から脱却するための事業再構築を資金繰りの面から積極的に支援するため、県中小企業制度融資において、必要かつ十分な融資枠の確保し、中小企業の資金ニーズを踏まえたきめ細かな対応を行っているところである。

今後とも、関係支援機関等と緊密に連携しながら、意欲ある中小企業等の新事業展開や海外展開等の取組を支援する等、中小企業等の活性化に係る体制強化に向けた支援を積極的に推進してまいりたい。

### ③ 商工会議所の経営支援事業に対する財政支援について【継続】

経営支援事業の事業費については、小規模事業者の多様なニーズに対して的確な対応ができるよう、引き続き、予算の確保に努めるとともに、経営指導員等の設置基準のうち会員数に応じた設置基準については、他県の状況や事業目的等を踏まえ、そのあり方について検討していく。

各商工会議所におかれては、引き続き、「経営発達支援計画」に基づく事業実施等、新たな課題に対応するための積極的な取組をお願いしたい。

#### (7) 山口県内JR線各駅におけるICカードの読み取り機の設置について【継続】

ICOCAをはじめとする交通系ICカードは、今年3月より和木―徳山駅までの17駅が利用可能となり、徳山―下関駅間については令和5年春に利用可能になると発表されました。

しかしながら、山陰線やその他の路線においては未だ利用できず、地域内の利用者のみならず、来県されるビジネス客や観光客の利便性向上のためにも、カード1枚で県内をスムーズに移動し、買い物等にも利用できることは必要不可欠です。

交通系 I C カードは、全国で相互利用できるキャッシュレス決済機能の一つで、新型コロナウイルス感染症拡大防止としても非接触型決済は有効です。

つきましては、山口県内全域で利用できるよう、J R 各社への働き掛けについて引き続き特段のご配慮をお願いします。

交通系 I C カードは、地域住民や地域外からの来訪者の利便性が向上するとともに、公共交通機関の利用促進にも大きな効果が期待できるものとする。

このため、県では、これまでも県内で広く交通系 I C カードが利用可能となるよう、J R 西日本に対して「I C O C A」の県内での利用区間拡大を要望してきたところであり、今後も引き続き、早期に利用区間の拡大が実現するよう要望を行っていく。

## **(8) 「地域医療」、「地域防災」の体制整備による安心安全なまちづくりについて**

### **【新規】**

コロナ禍で脆弱さが浮き彫りとなった「地域医療」、線状降水帯の発生による集中豪雨やゲリラ豪雨等でも過去の経験を超えた災害の発生等による「地域防災」の機能について、危機管理の観点から、最悪の事態を想定した仕組み作り、体制作りが不可欠です。

地域における安心安全なまちづくり、地方創生の観点からも、地域の医療体制の整備、並びに中小企業等の防災力強化について、特段のご配慮をお願いします。

- 1. 感染症医療に対する地域医療、特に地域の中核病院の機能強化等の早期実現**
- 2. 中小企業、小規模事業者の防災力強化に向けた支援**

### **1. 感染症医療に対する地域医療、特に地域の中核病院の機能強化等の早期実現**

県では、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、第一種感染症指定医療機関として山口県立総合医療センター、第二種感染症指定医療機関として山口県立総合医療センター、徳山中央病院、下関市立市民病院及び長門総合病院を指定しており、感染症対策に備え、機能の充実に努めていく。

さらに、医療圏ごとに、あるべき医療提供体制の構築を目的とした地域医療構想を策定し、その実現に向けては、医療機関や住民の代表等で構成される地域医療構想調整会議での議論を通じて、取組を進めている。

今後は、地域の中核病院の機能強化など、地域の実情に応じた適切な医療提供体制の確保に向け、新型コロナウイルス感染症への対応状況を踏まえた対策等も含め、各医療圏の調整会議において、十分な議論が行われるよう、必要なデータの提示や助言等、積極的な支援に努めていく。

### **2. 中小企業、小規模事業者の防災力強化に向けた支援**

中小企業、小規模事業者の防災力を強化するには、事業者の事業継続力強化計画やBCPの策定を促進していくことが重要である。

このため、県では、事業者の防災・減災を支援するための事業継続力強化支援計画が県内すべての商工会議所において、早期に策定されるよう、認定に向け必要な

助言や情報提供を行うとともに、事業者の計画策定を促進するため商工会議所等が実施するセミナーや専門家派遣等の取組に対する助成について、引き続き、予算の確保に努めていく。

### **（９）少子化対策の充実・強化と地方創生を担う人材の確保について【新規】**

山口県における令和２年の出生数は、８，２０３人と前年に比べて５６８人減少し、昭和６０年の出生数と比較して半分以下となっています。また、合計特殊出生率も１．４８で、前年に比べ、０．０８ポイント減少し、依然として少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況にあります。

とりわけ、加速化する少子高齢化に伴う担い手不足は、商工会議所活動の基盤となる地域を支える中小・小規模事業者にとっても、深刻な課題となっています。また、「担い手の確保・育成」は、日本の経済界全体にとって極めて喫緊の課題です。

つきましては、人口減少に歯止めをかけ、地域社会や経済の活力の維持・向上を図るためにも、国に対して、少子化の克服に向けた大胆かつスピード感ある施策が展開されるよう積極的な働き掛けを行われるとともに、県内市町や経済界とも連携され、全国に先駆けた少子化対策を講じていただきますよう、特段のご配慮をお願いします。

また、地方創生や地域経済を担う人材の確保、若者の地元定着や地方回帰、さらには、労働力確保の観点から、ＵＪＩターンの促進、働き方改革、女性や高齢者の活躍促進、外国人材の受け入れ・定着等についても、着実かつ積極的に進めていただきますよう、宜しく申し上げます。

県では、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援に取り組むとともに、「みんなで子育て応援山口県」の推進を掲げ、民間資金を活用した「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」の設置、企業と子育て支援団体が連携するコンソーシアムの設立など、「やまぐち子育て連盟」を中心に社会全体での子育て支援に取り組んでいるところである。

こうした中、国においては、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」が設置されることとなったところであり、県としても、少子化の流れを断ち切るための大胆な施策の推進などに取り組まれるよう国に対して要望したところであり、今後とも引き続き働きかけてまいります。

また、県内市町や経済界とも連携しながら、少子化対策の充実に取り組んでまいります。

次に、地方創生や地域経済を担う人材の確保等の関連のうち、ＵＪＩターンの促進については、市町や関係団体で構成する「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議を中心に、移住者ニーズに対応した相談対応や受入支援に取り組んでおり、移住者数は４年前と比べ、倍増している。

今後も、「やまぐち暮らし支援センター（東京・大阪・山口）」の移住相談員や県内に配置している「ＹＹ！ターンコンシェルジュ」により、移住の検討段階から受入・定着に至るまでのきめ細やかな相談対応を行うとともに、仕事や住まい、暮らし等の移住に必要な

な情報を提供する「YY！ターン支援サイト」の充実を図り、SNS等も活用しながら、効果的な情報発信に努めることで、移住者を確実に呼び込んでまいりたい。

また、地方創生テレワークとワーケーションを積極的に推進することにより、本県への移住促進や関係人口の創出・拡大につなげていく。

働き方改革、女性や高齢者の活躍促進、外国人材の受け入れ・定着等については、昨年度、山口市産業交流拠点施設へ移転した「山口しごとセンター」を拠点として、同じく同施設へ移転した「山口新卒応援ハローワーク」等の関係機関と連携の上、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るまでの一連のサービスをワンストップで提供している。

今後もこれら施設を拠点に、関係機関と連携を密にしながら、女性や高齢者など誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、若者等の県内定着や還流を図るほか、外国人留学生等の県内就職を促進するなど、着実かつ積極的な労働力確保を推し進めてまいりたい。

## 【山口県内各商工会議所の要望】

### 1. 道路関係

#### (1) 王司パーキングエリアへのスマートインターチェンジの整備について (下関商工会議所)【継続】

現在下関市内を通る中国自動車道には、下関と小月の2ヶ所インターチェンジ(IC)が設置されています。両ICの距離は約15.5kmありますが、小月ICから約4.5km離れたところにある王司パーキングエリアにスマートインターチェンジが設置されると、長府東部地区や清末地区、形山・石原地区等の住民や企業、また長府工業地域にとっては高速道路の利便性が大きく向上し、慢性化している国道2号の渋滞緩和や災害時等のリスクヘッジにも繋がると考えられます。

下関市に対しては従来から整備について要望していますが、早期実現を可能にするためにも下関市、山口県が一丸となっていただき、長期的な視点から王司パーキングエリアへのスマートインターチェンジの整備検討について、国や西日本高速道路株式会社など関係機関との協議・調整を図られますよう引き続き特段のご配慮をお願いします。

王司パーキングエリアへのスマートインターチェンジの設置については、市に対して、他の箇所の取組状況をはじめとした技術的助言や国の制度改正等に関する情報提供等の支援を行う。

#### (2) 県道204号線歩道拡幅、県道21号線の改良について(山口商工会議所) 【新規】

山口市中心市街地を含む山口都市核では、近年人口集積が進み、市内他地域や近隣市町からの移り住みも顕著です。中でも、中心市街地エリアは、生活に必要な機能が集積し、コンパクトなまちづくりが進んでいます。山口市が行う新山口駅周辺の開発による新たなビジネスの到来と更なる人口集積とともに、山口市では、亀山周

辺・中心商店街におけるウォークアブルな都心形成に取り組まれております。人口集積に向けた中心市街地の魅力向上には、早間田交差点と山口市民会館の地下道撤去による県道204号線をまたいだ動線の分断解消や歩道拡幅によりロードサイドを確保し、第2のパークロードになるようなまちづくりが必要です。

さらに、山口県農業試験場の移転に伴い、慢性的な交通渋滞の緩和のための県道21号線の改良に向けての早期事業化について特段のご配慮をお願いします。

県道204号線をまたいだ動線の分断解消については、山口市によるまちなかウォークアブルの検討状況を踏まえながら、実施主体も含めて検討していく。

また、県道204号線の歩道拡幅については、交通状況や事業効果等を踏まえ、研究していく。

農業試験場周辺の渋滞対策については、農業試験場跡地の具体的な利用方法を踏まえ、山口市と連携して円滑な交通の確保に向けた対策を検討していく。

### **(3) 光・下松両市間を結ぶ幹線道路の新設について（光・下松商工会議所）【継続】**

平成30年7月の西日本豪雨の教訓を踏まえ、特に重点的に取り組む必要がある代替道路は、光市と下松市の間を結ぶ新たな幹線道路です。

海岸沿いにある国道188号が、光市と下松市の両市街地間を結ぶ唯一の主要幹線道路となっていますが、自然災害に対して脆弱であることや、迂回道路が遠方になることなど、ひとたび通行止めになれば、通勤や買い物、救急搬送などの市民生活はもとより、人や物資の輸送・運搬などの企業活動、ひいては周南地域全体の経済活動にも重大な影響を及ぼします。

つきましては、両市間を円滑かつ強靱に結び、周南地域全体の発展にも資する新たな幹線道路の整備について、関係機関への強い働き掛けをお願いします。

光・下松両市間を結ぶ幹線道路については、平成30年7月豪雨時における通行規制が地域に及ぼした影響を踏まえ、引き続き、関係市町と連携しながら、周南地域の道路網のあり方を検討する中で、併せて検討していく。

### **(4) 県道小野田港線の港町交差点の改良について（小野田商工会議所）【継続】**

県道小野田港線の港町交差点付近は、保育園が隣接し、児童、生徒及び高校生の通学路であるとともに、日中は多くの高齢者が利用するスーパーマーケットも面しています。

しかしながら、その交差点は歩道もなく道幅も狭く、小野田港に立地する各企業への大型運搬トレーラーなどが左折や右折しており、大変危険な状況となっています。

また、接続する県道小野田港線の一部拡幅及び交差点改良工事が順調に進み、交通量も増えています。このような現状を踏まえ、交通事故など交通機能への重大な影響も懸念されますので、港町交差点の改良について、特段のご配慮をお願いします。

港町交差点の改良については、現道の利用状況や事業効果及び周辺道路の整備状況等を踏まえ、研究していく。

**(5) 高規格道路小郡萩道路（絵堂萩道路）の早期整備について（萩商工会議所）**  
**【継続】**

小郡萩道路は、中国縦貫自動車道と連結し、萩市までを結ぶ延長約 30km の道路です。山口宇部空港や JR 新山口駅を始めとした高速交通拠点や高度医療機関等へのアクセス時間の短縮、物流の効率化による農林水産資源の活用、観光交流の振興、広域観光ネットワークの形成等、地域経済の活性化に必要不可欠の道路ですので、絵堂～萩間（15 km）の早期完成について特段のご配慮をお願いします。

絵堂萩道路については、バイパス計画の「絵堂～明木」間において、全区間にわたり、橋梁やトンネルの工事を実施するなど、本格的に事業展開を図るとともに、現道を活用する「明木～萩」間において、安全で円滑な交通を確保するための調査・検討を進めているところであり、引き続き、整備推進に努めていく。

**(6) 柳井玖珂道路の安全対策について（柳井商工会議所）【継続】**

柳井広域圏と玖珂インターや新岩国駅とを結ぶ、主要な道路である県道柳井玖珂線については、既に全線が改良済みとされていますが、現実には急な勾配やカーブも多く大型車の離合が困難な場所もあるなどの課題を抱えています。

企業誘致が進む中、地域産業の活性化や観光振興面においても、障害となっていると思われます。

つきましては、平成 30 年 7 月に発生した道路の崩落が、他の危険個所でも繰り返し起こる可能性があるため、上馬皿から大ノ口間のトンネル化も含め、柳井・玖珂間を地域高規格道路として整備促進されるようお願いいたします。

併せて、横断歩道での大型車と歩行者の危険を除去するためにも、東条大橋から上馬皿まで直線で繋げる路線の検討をお願いします。

柳井・玖珂間の地域高規格道路としての整備については、現時点では、高規格化に係る投資金額に見合う十分な整備効果が確認できないことから、引き続き、関係市町と連携し、大型車の離合が困難などの課題があることを踏まえ、その整備のあり方の検討を進めるとともに、現道の安全性・走行性の向上に資する効果的な取組を進めていく。

**(7) 岩国柳井間バイパスの建設促進について（岩国・柳井商工会議所）【継続】**

一般国道 188 号線は、岩国・柳井地域における唯一の主要幹線道路であり、近年の異常気象等による災害時の代替路線もないことから、交通機能への重大な影響も懸念されております。

こうした中、経済の広域化に向け岩国錦帯橋空港の利便性は一段と高まっており、

岩国柳井間バイパスは都市間のネットワークの充実・強化に大きな波及効果があり、産業・経済の発展や特に地域住民の安心・安全にも必要なものと考えております。

つきましては、岩国南バイパスから柳井までの整備が早急に実現するよう特段のご配慮をお願いします。

岩国柳井間のバイパスについては、まずは、藤生長野バイパスの事業促進を国に要望していくとともに、国・県・市で連携して、事業の円滑な推進に向けた環境整備に努めていく。

#### **(8) 県道徳山新南陽線の拡張・アクセス道の整備について(新南陽商工会議所)【継続】**

県道徳山新南陽線は、物流道路としての機能も有しており、地域経済を牽引する周南コンビナートを支える重要な路線です。

近年「古川跨線橋」の架け替え工事等の影響や通勤時間帯の渋滞等だけでなく慢性的な渋滞による物流の停滞、救急車や消防車などの緊急車両の通行が困難になる等、周南コンビナートをはじめとする地域の損失は計り知れません。

県道徳山新南陽線の拡張やアクセス道の整備による渋滞への緩和対策について、特段のご配慮をお願いします。

県道徳山新南陽の拡張とアクセス道路の整備については、徳山下松港の臨海部から幹線道路へのアクセス改善に向け、これまで様々な調査を行ってきたところであり、引き続き、周南地域の道路網のあり方について、地元周南市や商工会議所と連携しながら検討していく。

#### **(9) 国道等の道路整備事業の早期促進について(岩国商工会議所)【継続】**

岩国錦帯橋空港、愛宕山地域の岩国医療センターの開院及び防災や運動施設が供用開始され、緊急車両の通過など地域住民の大きな支障とならないよう、交通機能を補完する代替え路線は最低限必要と思われまます。

つきましては、幹線・生活道路として渋滞の緩和措置はもちろん、災害に強い道路のダブルネットワークの必要性から、早期完成に向けての取り組みをお願いします。

**①藤生長野バイパス(岩国市藤生町～岩国市長野間、約7.6km) 早期完成**

**②岩国大竹道路事業の早期完成(9.8 km)・和木町～岩国市山手町(県内分) 5.1km**

**③臨港道路新港室の木線(岩国市日の出町～装束町間、約2.9km) 早期全線完成**

**①藤生長野バイパス(岩国市藤生町～岩国市長野間、約7.6km) 早期完成**

**②岩国大竹道路事業の早期完成(9.8 km)・和木町～岩国市山手町(県内分) 5.1km**

藤生長野バイパス及び岩国大竹道路については、引き続き、事業促進を国に要望していくとともに、国・県・市で連携して、事業の円滑な推進に向けた環境整備に努めていく。

**③臨港道路新港室の木線(岩国市日の出町～装束町間、約2.9km) 早期全線完成**

臨港道路新港室の木線については、引き続き事業促進について国に要望していく。

**(10) 山陰道「三隅～長門」間の早期事業化と、その中間に「仙崎 IC (仮称)」の設置について (長門商工会議所)【継続】**

現在、長門市におきましては、歴史的、文化的、地理的ポテンシャルの高い仙崎地区を本市の観光と産業の拠点と位置付け、様々な事業を展開しております。

観光面におきましては、交流人口の拡大と外貨獲得、および域内消費の拡大を進めるため、その拠点施設として「道の駅センザキッチン」が仙崎地区内に設置されています。

今後は、さらなる交流人口を図るべく、この「道の駅センザキッチン」内に高速バスターミナルの整備計画、さらに、新たな魅力創出を図るため、仙崎地区内にマリンスポーツ施設やキャンプ場等の整備も計画されているところです。

また、産業面におきましては、仙崎地区に漁業の産地市場である仙崎市場があり、また、仙崎湾沿岸には、水産加工業や金属部品製造業の工場団地もあることから、スムーズな輸送ルートの確保が求められています。

「これまで」と「これから」の長門市の取り組みは、この仙崎地区を核に市内全域の活性化を目指すもので、山陰道「長門－三隅」間の早期の事業化と、仙崎地区へのアクセス性を考慮した中間インターチェンジ「仙崎 IC(仮称)」の設置について特段のご配慮をお願いします。

山陰道の「三隅～長門」間については、地元期成同盟会と一体となり、国に対し、早期事業化を要望する中で、地域が望む位置への中間インターチェンジの設置についても要望してきたところである。

こうした中、本年8月末に、仙崎地区周辺への中間インターチェンジの設置を含む「都市計画素案」が、国から県へ提出されたところであり、今後、地元長門市と連携し、地域の合意形成を図りながら、都市計画の手続きを進めていく。

引き続き、地元期成同盟会と連携して、当区間の早期事業化を国に要望していく。

**(11) 港湾地域と主要幹線を結ぶ道路整備について (徳山商工会議所)【再要望】**

徳山下松港は、南海トラフ地震のような大規模災害発生時には、人的避難や緊急物資の輸送などの拠点となるよう耐震強化岸壁が整備されました。

港が整備される一方、臨海部から幹線道路や高速道路への陸路のアクセスは不十分で、さらに東西を結ぶ産業道路や主要県道も慢性的な交通渋滞が発生しており、大地震等の災害が発生した際には、物資輸送に大きな支障を来すことになります。

防災基盤の強化のためにも、港湾地域と主要幹線を強靱に結ぶ道路の整備について、海上など新たなルートを勘案したご検討をお願いします。

港湾地域と主要幹線を結ぶアクセス道路の整備については、徳山下松港の臨海部から幹線道路へのアクセス改善に向け、これまで様々な調査を行ってきたところであり、引き続き、周南地域の道路網のあり方について、地元周南市や商工会議所と連携

しながら検討していく。

## 2. 港湾関係

### (1) 重要港湾小野田港の浚渫について（小野田商工会議所）【継続】

小野田港は、小野田湾岸道路や東沖地区に公共ふ頭が整備されるなど、取扱貨物量の増加が期待されることから、港湾機能の更なる拡充整備が望まれています。

港湾施設の中でも、特に航路及び泊地は、船舶が停泊、航行する上で重要な施設であり、平成23、24年度に本港地区の浚渫を実施していただいておりますが、近年本航路や泊地の土砂堆積が顕著となっており、水深が浅く船舶の接岸、離岸が困難な状況ということが散見されておりました。昨年も輸出船が出港できず潮待ち後、出港したという事案も発生しております。場合によっては、本港への接岸に難色を示す船舶会社が現れることも予測されます。

小野田港を利用する企業で構成する小野田港港湾整備促進協議会や小野田港運協会などから、浚渫を望む声が大きくなっております。

利便性の高く安全、安定的な重要港湾として、本港地区、東沖地区の泊地及び航路の早期浚渫事業の実施をお願いします。

企業のニーズや取扱貨物の動向、地元山陽小野田市の意向等の把握に努めるとともに、土砂堆積の状況や原因を把握するための調査の実施に向け調整してまいりたい。

### (2) 関門航路の整備促進について（下関商工会議所）【継続】

関門航路は、我が国と東アジアを結ぶ国際コンテナ航路として、また、国内の各港湾を結ぶ国内幹線航路として、数多くの船舶が通航し、我が国の海上貿易において重要な役割を果たしています。

しかしながら、近年では、海上輸送の効率化に伴う船舶の大型化が進む中で、これに対応した十分な水深が整備されていないため通航船舶の安全性が確保できず、一部大型船舶の九州南岸への迂回や鉱石船の喫水調整を余儀なくされています。

つきましては、航路全区間における水深14m化の早期整備に向け、関係機関への働き掛けなど特段のご配慮をお願いします。

関門航路は、我が国の主要経済圏と東アジア経済圏を結ぶ大動脈であり、航行の安全性確保や物流コスト削減の観点から、整備促進を図っていくことが重要である。

本航路は、国が所管する「開発保全航路」であることから、国による整備が進められているところであり、県としても、必要に応じて協力していく。

### (3) 宇部港港湾整備事業の促進について（宇部商工会議所）

#### ①宇部港本港航路増深浚渫事業の早期完工【継続】

宇部港本港航路については、昨年度完工予定でしたが、危険物（不発弾）が見つかり、その処理のため工事が今年度にずれこんだと同っています。危険物撤去後は、一

13m増深浚渫工事の早期完工について引き続きお願いします。

また、一昨年、宇部港港湾計画に位置付けて戴いた水深-16m 公共埠頭の新設並びに本港航路-16m 増深工事の早期着工について、関係機関への働き掛けなどの特段のご配慮をお願いします。

### **②航路浚渫並びに埠頭設備の整備について【継続】**

民間管理の宇部西航路は、危険物船が航行しており、宇部海上保安署から計画的維持浚渫の指導を強く受けていますが、民間だけでは充足困難な状況です。宇部港は平成15年リサイクルポートに指定されており、同航路は7社10事業所が利用する公共性の高い施設ですので、地域産業育成としてご支援を賜りますようお願いいたします。

また、沖の山公共岸壁をはじめとする公共岸壁前面泊地浚渫工事の早期実施、沖の山2号岸壁の補修工事の早期実現並びに岸壁延伸、芝中西地区への倉庫(上屋)新規設置、危険物(第四類第一石油類)コンテナ蔵置場増設、芝中岸壁のコンテナ荷役・サイロ建設、地盤沈下している芝中1号岸壁のエプロン補修、取扱量増加により狭隘化が懸念される芝中西埠頭の拡幅、国際港としての屋内待合室整備の実施等につきまして、特段のご配慮をお願いします。

### **③新規コンテナ航路に係る港湾施設使用料、入港料の減免の継続【新規】**

新規コンテナ航路のサービス開設等宇部港の活用促進を検討しておりますので、港湾施設使用料及び入港料の減免継続に引き続き特段のご配慮をお願いします。

### **①宇部港本港航路増深浚渫事業の早期完工【継続】**

宇部港の航路(-13m)の増深浚渫工事については、危険物の撤去が完了しており、今年度完成する見込みと聞いている。

航路を含めた岸壁(-16m)の整備については、企業ニーズや取扱貨物量の動向等を踏まえ、国への要望について検討していく。

### **②航路浚渫並びに埠頭設備の整備について【継続】**

西航路の維持浚渫については、民間事業者が管理する施設であり、県での対応は困難である。

公共岸壁前面泊地浚渫については、施設の利用状況や土砂処分場の確保状況等を踏まえ、検討していく。

沖の山2号岸壁については、引き続き補修を行うよう国に要望していく。また、延伸については、企業ニーズや取扱貨物量の動向等を踏まえ、港湾計画への位置付けを含め、必要性について検討していく。

芝中西地区の上屋新規設置、危険物コンテナ蔵置場増設、芝中岸壁のコンテナ荷役・サイロ建設、芝中1号岸壁周辺のエプロン補修、芝中西埠頭の拡幅整備並びに屋内待合室設置等については、今後のコンテナ等貨物の動向や埠頭の利用状況を踏まえ、整備の必要性について検討していく。

### **③新規コンテナ航路に係る港湾施設使用料、入港料の減免の継続【新規】**

新規コンテナ航路に係る港湾施設使用料、入港料の減免については、施設利用の現状や今後の見通しを踏まえ、その必要性について検討していく。

#### **(4) 三田尻中関港3号岸壁の延伸について（防府商工会議所）【継続】**

中関港3号岸壁は、主に自動車運搬船の積出を中心に利用されています。海上輸送の分野においてモーダルシフトが進む中、積載量増大のため船舶の大型化が予想され、さらに、防府テクノタウンをはじめ県央部への企業進出も相次いでおり、船舶輸送ユーザーの増加が見込まれます。

このため、今後港湾の利用促進を図る上で、現状の積出を行う岸壁は手狭になることが想定されることから、中関港3号岸壁の延伸について特段のご配慮をお願いします。

企業ニーズや取扱貨物の動向、船舶の大型化等の状況を踏まえ、検討していく。

### **3. JR関係**

#### **(1) 新幹線厚狭駅南北連絡橋建設の早期取組みについて（山陽商工会議所）【継続】**

新幹線厚狭駅周辺地区は、JR山陽新幹線・JR山陽本線とで南北に分断された状況が今日まで続いております。駅北部では公共施設整備やホテル進出等により旧市街地が活性化し、駅南部地区では土地区画整理事業後の点在する広い未利用地の一部で住宅・アパート、保育園、介護・医療施設の建設が進み、お陰様で、駅北・駅南とも明るさが見え始めております。

しかしながら、高齢者の急増や車椅子での駅南北移動等の対策は急を要する状況であり、さらには、駅北・駅南の一体性を強化して都市核を形成する上で、駅の南北を繋ぐ連絡橋建設は正念場の時期に来ていると考えます。10年以上続けて要望しております新幹線厚狭駅南北連絡橋の早期の設置について特段のご支援をお願いします。

山陽小野田市では、「厚狭駅南部地区まちづくり基本計画」に基づき、現在、駅南部地区の住環境の整備を進めているところであり、駅南北連絡通路については、駅南部地区の定住人口や店舗などの集客施設が増えてきた時点で、検討することとしている。

県としては、まちづくりの主体である市のこうした取組が着実に進むよう、情報提供や助言により、支援していく。

#### **(2) JR山口線の利便性向上による山口市産業交流拠点施設の機能強化と交流活性化について（山口商工会議所）【継続】**

新山口駅北の山口市産業交流拠点施設（以下、拠点施設）が、令和3年4月から供用開始となり、新山口駅周辺に賑わいが創出されることが見込まれます。新山口駅と山口駅を結ぶJR山口線は、地域住民が利用する生活路線であり、かつSLやま

ぐち号の運行や湯田温泉などの市内観光エリアへ行くための観光路線でもありません。拠点施設の供用開始により、県内外の方からの利用増加が見込まれ、運行ダイヤ改善による利便性の向上が望まれるところです。

また、J R 山口線の利便性向上により拠点施設の機能を生かし利用効果を高めることで、山口都市核、湯田温泉エリア、小郡都市核の時間的な距離が短縮され有機的に繋がることによる交流人口の増大が山口県全体の発展へと広がるものと考えています。

今後、鉄道インフラ強化による都市核の連携を図るため、上郷駅の軌道複線化整備を図ることによる運行ダイヤの増発の取組みについてご支援いただきますようお願いいたします。

山口線を含む在来線については、通勤や通学など県民の日常生活に不可欠で身近な公共交通機関であるとともに、観光振興や活力のある地域づくりにおいて重要な役割を担っていることから、J R に対して、運行本数の確保や乗り継ぎの円滑化に向けたダイヤ改善など、利便性の向上について要望を行っているところである。

また、山口市産業交流拠点施設を核とし、二次交通の充実を図るため、やまぐち MaaS 用 Web アプリ「ぶらやま」を活用した新たなモビリティサービスの実証事業に取り組んでいるところである。

県としては、今後も関係市の意向を踏まえ、J R 西日本に対して引き続きダイヤ改善などによる利便性の向上について要望していくが、上郷駅の軌道複線化整備については、地元が積極的に利用促進等の取組を実施するなどにより、大幅に利用者が増加することが不可欠であることから、その状況等を踏まえた上で、関係市等と要望に向けた調整を行うこととする。

#### 4. 地域振興・まちづくり関係

##### **(1) 東部地域産業振興センター（仮称）の整備について（岩国商工会議所）【継続】**

岩国地域の経済界は、基地を抱え長年にわたり国防に協力してきましたが、市街地の約 4 分の 1 を占める米軍岩国基地により当地域の産業は投資環境が整わず、これが空洞化現象や地域活力の低下に繋がり、地域産業の担い手となる企業の育成や発展に支障をきたし、地域一体となった拠点施設の整備が望まれております。

つきましては、県東部地域の産業振興支援の施設として、「東部地域産業振興センター（仮称）」の基本構想の取組みが進展しておりますが、拠点施設には様々な支援機能が備わると共に県の支援機関や関係先とのランチ機能が図れるなど、具現化に向けて引き続き特段のご配慮をお願いいたします。

県内企業の成長促進を通じた産業振興及び地域経済の発展に向けて、県東部地域における産業振興支援機能の構築に向けた検討を進めており、新型コロナウイルス感染症の拡大等への対応や、貴商工会議所や市・市議会からの御要望も踏まえ、昨年 12 月に当センターに係る基本構想の見直しを行ったところである。

この中で、導入機能については、県東部地域の現状等を踏まえ、創業支援や企業間連携による新事業開発等を促進する「インキュベーション・オープンイノベーション機能」、デジタル技術の活用による事業展開に向けた「DX支援機能」、中小企業の持続的成長を支援する「県産業支援機関のブランチ機能」の3点を選定している。

今年度は、導入機能等を具現化した基本計画を策定することとしており、策定に当たっては、地元市町、関係団体、地元企業及び支援機関で構成する策定委員会を設置し、皆様の御意見を頂くこととしている。

今後とも、地元市町や関係団体とも連携して、県東部地域における効果的な産業振興支援機能の構築に取り組んでいきたいと考えており、引き続き御協力をお願いしたい。

## **(2) 上関原子力発電所立地の推進について（柳井商工会議所）【継続】**

令和3年に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」において、原子力は「安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」との認識が引き続き示されるとともに、「2050年カーボンニュートラルを実現するために、原子力については、国民からの信頼確保に努め、安全性の確保を大前提に、必要な規模を持続的に活用していく」として、脱炭素化に向けた原子力への期待が示されています。

これらを踏まえると、国内唯一の新規立地地点である上関原子力発電所の開発は一層重要であると考えられ、国においては、カーボンニュートラルの実現に向けた議論の中で、新增設やリプレースを含めた原子力発電の今後の展開について、より具体的な議論と国民への丁寧な説明をお願いします。

県においては、引き続き、国のエネルギー政策や地元上関町の政策選択を尊重するとの基本姿勢を堅持し、今後、上関原子力発電所の本体工事着工等が見通しが得られる状況になれば、県民生活に直結した電力の安定供給や雇用創出等、地域活性化に資する上関原子力発電所が確実に前進できるよう、前向きに取り組んでいただきますようお願いいたします。

上関原子力発電所建設計画については、これまでと同様、地元上関町の政策選択や、国のエネルギー政策を尊重するという立場で、適切に対応する。

## **(3) 桜川・大正川の浚渫及び水害予防対策について（山陽商工会議所）【再要望】**

厚狭川河川激甚災害対策特別緊急事業により厚狭川及び桜川等の護岸工事や橋架替工事が完了される中、新幹線厚狭駅南部地区を流れる桜川・大正川は、川底への土砂堆積が進むなどにより、数年前の大雨時には桜川に架かる橋桁数十センチに迫る水位上昇が見られ、浚渫後においても溜りやすい土砂の適宜浚渫や将来の豪雨等に備えた水害対策が必要とされています。

現在未利用地が多く残る厚狭駅南部地区において、住宅・アパート、保育園、介護施設等の立地が近年進み始めており、水害を予防し新幹線厚狭駅南部地区の定住促進及び都市核形成のためにも、桜川・大正川の適宜浚渫及び豪雨等に備えた水害予防対策をお願いします。

桜川及び大正川においては、昨年度、堆積していた土砂の浚渫を実施したところであり、今年度も、引き続き、浚渫を実施することとしている。

今後も、河川の巡視点検結果などを踏まえ、治水上の緊急度に応じて浚渫を行っていく。

また、昨年度、桜川及び大正川を含めた厚狭川流域において、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、水害を軽減するための具体的な対策をとりまとめた「流域治水プロジェクト」を策定したところであり、引き続き、関係機関と連携し、流域における浸水被害の軽減を図っていく。

#### **(4) 脱炭素化の推進と産業力強化の両立に向けた支援について（徳山・新南陽商工会議所）【新規】**

周南地域の主要産業であるコンビナート企業では、石炭火力による自家発電によって安価で安定的な電力を確保し、競争力の強化を図っています。

しかしながら、国内での脱炭素化に向けた動きが大きく加速する中で、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが求められ、水素・アンモニア・木質バイオマス等、次世代エネルギーへの転換や省エネ設備の導入、CO<sub>2</sub>回収・利用等の技術研究開発など、大規模な投資が不可欠で、地域の産業と雇用に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

そのため、コンビナート企業だけでなく地域産業界全体でCO<sub>2</sub>削減に取り組むことが必要であり、周南地域の脱炭素化の推進と産業力強化の両立に向け、将来を見据えたインフラの検討・整備、及びCO<sub>2</sub>排出削減の取り組みに対する積極的なご支援をお願いします。

- 1. CO<sub>2</sub>削減に資する省エネ化や設備導入に対する支援**
- 2. 脱炭素に資する新技術の研究開発・導入および製品・サービスの提供に対する支援**
- 3. 企業が商用車・社用車等に次世代自動車を導入することに対する支援**
- 4. 将来のカーボンニュートラルポート形成に繋がる徳山・新南陽地区の港湾整備**

本県では、産業部門・工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合が全体の約7割を占め、全国の2倍と高いことから、産業分野での脱炭素化の取組が極めて重要である。

このため、コンビナートや自動車産業をはじめ、中小企業支援、港湾整備など、広く産業分野全般を対象とした脱炭素化の具体的な取組やロードマップを示す「やまぐち産業脱炭素化戦略（仮称）」を本年度中に策定することとしている。

戦略の策定に当たっては、各企業の挑戦をしっかりと後押しできるよう、基盤整備や設備投資、研究開発への支援など、ハード・ソフトの両面から必要となる取組を検討していく。

併せて、国に対しても、設備投資への支援など、必要な支援を要望していく。

### **1. CO2削減に資する省エネ化や設備導入に対する支援**

中小企業診断士等による省エネ診断や山口県地球にやさしい環境づくり融資制度（省・創・蓄エネ関連設備整備資金）等により、企業のCO2削減に資する省エネ化や設備導入を支援してきたところである。

引き続き、企業のニーズ等を踏まえながら、省エネ化などへの支援に取り組んでいく。

### **2. 脱炭素に資する新技術の研究開発・導入および製品・サービスの提供に対する支援**

産業技術センターに設置している「イノベーション推進センター」、産学公金ネットワーク、研究開発補助制度等を活用しながら、水素利活用などの研究開発や事業化を支援してきたところである。

引き続き、脱炭素化に資する新技術の研究開発や事業化支援に取り組んでいく。

### **3. 企業が商用車・社用車等に次世代自動車を導入することに対する支援**

山口県地球にやさしい環境づくり融資制度（次世代自動車整備資金）により、企業の次世代自動車導入を支援してきたところである。

引き続き、企業のニーズ等を踏まえながら、次世代自動車の導入への支援に取り組んでいく。

### **4. 将来のカーボンニュートラルポート形成に繋がる徳山・新南陽地区の港湾整備**

現在進めている徳山下松港CNP検討会に、コンテナととの連携や港湾施設の高度化について検討するワーキンググループを設置し、その中で、水素やアンモニア等の次世代エネルギーの利活用や必要な施設等について関係者で議論することとしており、次世代エネルギーの供給拠点港化を目指し検討していく。